

テレワーク普及状況 テレワーク人口実態調査について

令和4年4月
国土交通省 都市局

令和3年度 テレワーク人口実態調査結果概要

○国土交通省では、テレワーク促進策に役立てるため、毎年、「テレワーク人口実態調査」を実施

【調査方法:就業者を対象に、有効サンプル数40,000人にWEB アンケート調査を実施】

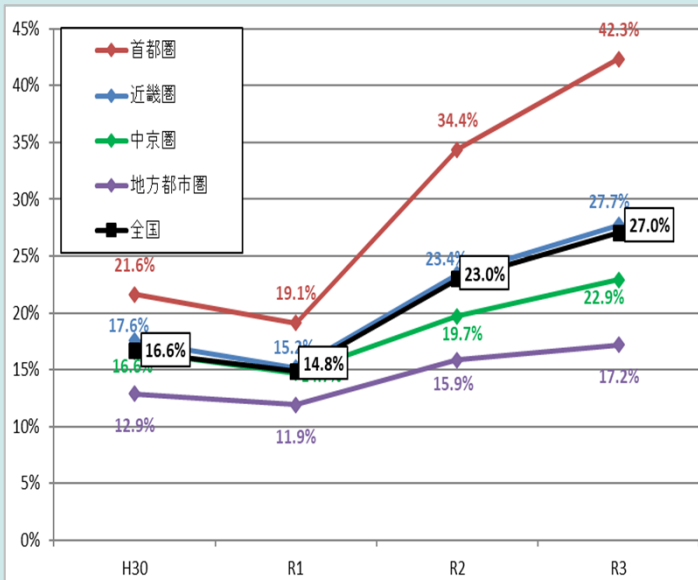
主な調査結果(就業者のテレワークの実施状況)

勤務地域との関係

雇用型就業者のテレワーク実施者(雇用型テレワーカー)の割合は、昨年度と比べ、全国では約4ポイント増加して、約27%。

地域別では、どの地域も昨年度と比べて上昇し、特に首都圏では約8ポイント増加し、約42%。

雇用型テレワーカーの割合

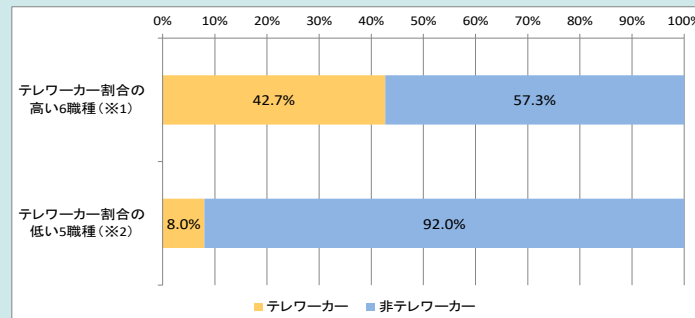


職種との関係

テレワーク実施者の割合が高い6職種※1のテレワーカー割合は約43%。

一方、実施者の割合が低い5職種※2では約8%となっており、両者の割合は約5倍の差となっている。

職種別テレワーカー・非テレワーカーの割合



※1 研究職・営業・管理職・専門・技術職(技術職)、専門・技術職(その他の専門・技術職)、事務職

※2 専門・技術職(保健医療・社会福祉・法務・経営・金融等専門職・教員)、サービス、販売、保安・農林漁業・生産工程・輸送・機械運転・建設・採掘・運搬・清掃・包装等従事者、その他

企業規模との関係

雇用型就業者の勤務先企業規模別のテレワーカーの割合は、企業規模が大きくなるほどテレワーカーの割合が高い傾向にあり、昨年度からの上昇幅も、企業規模が大きいほど大きい。

企業規模別テレワーカーの割合

